

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成14年12月
住友信託銀行株式会社

目 次

(概要)	経営の概況		
	1. 14/9月期決算の概況	1
	2. 経営健全化計画の履行概況		
	(1) 業務再構築等の進捗状況	3
	(2) 経営合理化の進捗状況	6
	(3) 不良債権処理の進捗状況	7
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	8
	(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	10
(図表)			
	1 収益動向及び計画	11
	2 自己資本比率の推移	14
	5 部門別純収益動向	16
	6 リストラ計画	17
	7 子会社・関連会社一覧	18
	10 貸出金の推移	19
	12 リスク管理の状況	20
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	24
	14 リスク管理債権情報	27
	15 不良債権処理状況	28
	16 不良債権償却原資	29
	17 倒産先一覧	30
	18 評価損益総括表	31
	19 オフバランス取引総括表	33
	20 信用力別構成	34

経営の概況

1. 平成 14 年 9 月期決算の概況

(詳細計数は、図表 1 をご参照)

(損益の状況)

平成 14 年 9 月期決算において、「一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益」(信託勘定での不良債権処理損失額及び一般貸倒引当金繰入額を補正した実勢ベースの業務純益、以下、修正業務純益という) は 871 億円、「経常利益」、「中間利益」はそれぞれ 382 億円、201 億円となった。

5 月の決算発表時に公表した中間業績予想値 (修正業務純益 650 億円、経常利益 200 億円、当期利益 120 億円) と比較して見ると、修正業務純益が外貨資金利益の改善等で 221 億円 (34.0%) 増加したことを主因に、経常利益は 182 億円 (91.0%) の増加となった。更に証券代行業の営業一部譲渡益 239 億円、保有株式の退職給付信託設定損 290 億円を特別損益に計上したことを受けて、中間利益は 81 億円 (67.5%) の増加となった。

主要項目について補足すると、銀行勘定、信託勘定の不良債権処理損失額に一般貸倒引当金繰入額を加えた額 (以下、貸出関係損失という) は 209 億円と公表予想 (400 億円) を 190 億円下回る水準となった。内訳は、経常利益段階での信託勘定、銀行勘定の不良債権処理損失額がそれぞれ 165 億円、68 億円、貸倒引当金全体で取崩しとなったため特別利益計上している取崩益が 24 億円となっている。後述の通り不良債権の最終処理 (オフバランス化) を着実に推進するとともに、要管理債権については前年度と同水準の引当率 (債権総額に対して 25%、非保全額に対して 46%) を確保しつつも、貸出関係損失は着実に減少基調となっている。

株式等関係損益は、減損処理による株式等償却が 120 億円となったことを主因にマイナス 169 億円となった。株式の減損処理は「金融商品会計に関する実務指針」に従い、前年度と同様、評価損率 50% 以上の銘柄については全銘柄を対象、30% から 50% までの銘柄についても株価の回復可能性なしと判定した銘柄を対象としている。(なお、株式の時価については 13 年度より期末前 1 ヶ月平均価格を採用している。)

次に、修正業務純益を前年度 9 月期決算との比較で見ると 177 億円 (25.5%) の増益となったが、これは、信託勘定償却前業務粗利益が前年度同期比 160 億円増加するとともに、一段の合理化推進により、経費が同 16 億円減少したことによる。信託勘定償却前業務粗利益の増加は、国債等債券損益が減少した一方で、金利低下を受けて外貨資金利益が大幅に改善したことが主因である。

(有価証券含み損益、自己資本比率等の状況)

平成 14 年 9 月末の有価証券含み損益 (単体) は、株式評価損益の悪化の一方で外貨債券評価損益が改善し、その他有価証券全体で 14 年 3 月比 545 億円改善のマイナス 388 億円となった (詳しくは図表 18 をご参照) 。

平成 14 年 9 月末の連結自己資本比率は、評価差額金の改善、劣後債務調達の

増加に伴う自己資本増加を主因に14年3月末比0.70%改善の11.56%となっている（詳しくは図表2をご参照）。今後とも、財務上の最優先課題の一つである政策株式の残高削減について計画的に進めていくとともに、新たなビジネスモデルへの取組強化を通じて収益力を強化し、財務基盤強化を進めていく所存である。

（平成14年度通期決算の見通し）

14年度通期決算については、修正業務純益は1,600億円と健全化計画を上回る堅調な業績を見込んでいるが、経常利益、当期利益は中間期の株式等関係損益の悪化を織り込み、それぞれ450億円、240億円と、健全化計画を20～30%程度下回る水準を見込んでいる。

貸出関係損失について中間期は公表予想400億円を下回る209億円となったが、最終処理加速を想定した追加的コストや、要管理先の業績悪化リスクなど、現段階で想定し得る懸念材料を保守的に見積もり、通期合計800億円と健全化計画通りの水準を見込んでいる。通期健全化計画の達成に向けて引続き収益向上を図っていきたいと考えている。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

< 経営システムの変革 >

事業部門の見直し

国内外のクレジット・ポートフォリオを全体としてマネージするため、14年4月に、クレジット投資事業部門とカスタマー資金事業部門を統合。また、事業特性に応じた戦略展開の推進と、収益責任の明確化を目的として、カスタマー資金事業部門を、「リテール事業部門」と「ホールセール事業部門」に再編。

< 提携・合併戦略 >

人事関連サービスを担う会社の共同設立

14年5月に、当社、松下電器産業株式会社、花王株式会社、全日本空輸株式会社の4社で、人事関連業務を受託する人事サービス・コンサルティング株式会社を共同設立。

新会社は、()各企業でコスト・センターと考えられてきた人事関連業務を、集中・共同化して、プロフィットセンターに転換し、()世界最先端のWebインフラを構築して、()数年後には、50万人もの従業員に、最高品質のサービスを提供する日本最大の人事関連サービス会社として、新たな事業モデルを確立していく。

証券代行業で共同出資会社

14年8月に、日本証券代行株式会社と、証券代行業のシステム開発・運営やデータ処理業務を行う日本TAソリューション株式会社を共同設立。

新会社は、業界最先端のシステムをベースに、高度化する顧客ニーズに迅速・的確に答えていくとともに、他社に対しても広く参加を呼びかけ、規模の利益を一層追求していく。

日本トラスティ・サービス信託銀行への三井トラスト・ホールディングスの出資

14年9月に、当社と大和銀行が共同設立した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に、三井トラスト・ホールディングスが出資。資産移管は、15年1月より順次開始し、15年上期中に完了予定。

これにより、日本トラスティ・サービス信託銀行の受託資産残高は110兆円超となり、我が国最大規模の受託資産残高を更に拡大。

今後3行の経営資源・永年蓄積したノウハウを結集し、「規模の利益」を一層活かして「我が国を代表する資産管理のプラットフォーム」を構築していく。

< 新たなビジネスモデルへの取組み状況 >

リテール営業モデル : 「資産運用メインバンク」

- ・カスタマー・リレーションシップ・マネジメント (CRM) 機能を中心とした新リテール・システムを、14年4月にカット・オーバー。営業店の店頭、顧客訪問、テレフォンバンクセンターなど、全てのチャンネルで、顧客ニーズに沿ったサービスとコンサルティングを提供していく。
- ・14年7月に、プライベートバンキング部を設置し、個人富裕層を対象に金融・不動産・税務など金融関連サービスを総合的に提供するプライベート・バンキング事業に本格進出。当社の持つ相続・事業承継・不動産などの税務コンサルティングと専門性の高い資産運用・管理機能を最大限活用しながら、ピクテグループ、JPモルガン・フレミング・アセット・マネジメントと提携し、顧客の幅広いニーズに応えていく。

法人営業モデル : 「企業価値創造バンク」

- ・取引先企業の経営課題とそのソリューション提案のアクションプランである「個社戦略シート」のWeb化を実施。取引先の担当者と各プロダクト部門が「個社戦略」を共有することで、取引先のニーズに即し、当社に強みのある商品を複合的に提供する「クロス・セールス力」を強化。
- ・具体的には、我が国トップクラスの実績を誇る「売掛債権から不動産までの幅広い資産流動化手法」、事業再編に不可欠な「企業年金や人事制度のコンサルティング、M&A情報」、機関投資家向けの資産運用で蓄積した「運用商品や運用アドバイス」等を提供。
- ・また、ソリューション提案活動のサポートツールとして、当社独自の財務シミュレーション・ソフトに企業価値・格付算定機能を付加し、当社の提案が取引先の経営課題に与える具体的な効果を検証しプレゼンテーション出来る体制を整備・強化。

資金事業モデル : 信用リスクに係る3資金事業と、マーケット資金事業

- ・大手行による貸出資産圧縮の動きが加速する中、資産の買い手としての投資機会は拡大。この期を捉え、「貸し手」から「信用リスク資産への投資家」としての視点も加え、「相対型」「市場型」一体として、リスク・リターンを基準とした信用ポートフォリオマネジメントを実施する運営を開始。
- ・具体的には、資産特性に応じたセグメントを行い、各々のサブポートフォリオ毎に投資基準を設定・モニタリングすることにより、機動的なアセットアロケーションを実施していく。

信託・財産管理事業モデル : 「グローバルな運用力」と、「本邦を代表する管理・情報プラットフォーム」

- ・ポートフォリオ上でインデックスファンドを再現しつつ、リスクを限定し効率的な超過収益の獲得を目指す「エンハンスドインデックス」運用

手法を導入。また、確定給付・確定拠出年金双方の特徴を兼ね備えた「キャッシュバランスプラン」を国内で初受託。マルチプロダクト運用機関として商品ラインアップを拡充。

- ・米国住友信託銀行で、グローバル・カストディアンとしては業界初となる日本語インターネット情報提供サービスを開始。自ら機関投資家として外国有価証券投資を行ってきた経験を活かし、日本の税制や会計制度に関する知識と理解に基づいたきめ細かなサービスを日本語で提供。
- ・証券代行業業では、14年4月からの改正商法施行により導入された株主総会のIT化に対し、他社に先駆け、株主総会の招集通知・議決権行使の電子化サービスを提供。
- ・不動産の流動化分野におけるビジネスの拡大に合わせ、投資適格性の高い不動産物件の情報獲得に一段と注力するため、14年4月に、新たに「不動産情報開発部」を設置。

(2) 経営合理化の進捗状況

事業フォーカス戦略に基づき、戦略的案件に対する積極的投資は行いつつも、リストラは計画通り進捗している。

役員数の削減

9月末現在、役員数は18名であり、今年度計画を達成。

従業員数の削減

業務の徹底した効率化、新規採用の抑制等による人員削減策の前倒し実施により、9月末現在で従業員数は4,971名となっているが、今後の採用等を含め今年度計画を達成見込み。

国内店舗・海外拠点数の削減

- ・ 国内店舗は店舗統廃合計画を前倒しで実施し、本年9月の日比谷支店廃止により、9月末現在で52ヶ店。さらに同11月に新宿中央支店を廃止し、平成14年度中の2ヶ店削減を達成見込み。
- ・ 海外支店は昨年度までの廃止により、9月末現在3ヶ店となっており今年度計画を達成。
- ・ 海外現地法人は昨年度までの廃止により、9月末現在3社となっており今年度計画を達成。

人件費の削減

賞与ファンドを前年度比約10%圧縮、給食費の廃止等の福利・厚生費等を圧縮する等の処遇の見直しを実施し、上期の人件費は235億円。人員構成の再構築等により更なる削減を図り、今年度計画480億円は達成見込み。

物件費の削減

本部ビル・支店の食堂委託運営の廃止や使用スペースの削減、賃借料の引下げ、購買費・外注費の価格引下げ、システム基盤のダウン・サイジング等により、経費削減を推進。上期の物件費は323億円であり、今年度計画698億円は達成見込み。

役員報酬の削減

役員報酬は平成4年度以降、5回にわたり削減しているが、今回、更なる削減を実施し、今年度計画を達成見込み。なお、役員賞与は平成7年度以降返上している。

(3) 不良債権処理の進捗状況

(詳細計数は、図表 13 をご参照)

金融再生法に基づく開示債権総額(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権の合計)は、銀行勘定と信託勘定の合計で 5,802 億円と、14 年 3 月末比 1,088 億円の減少となった。これは、最終処理に伴う危険債権減少を主因とする。

また、14 年 9 月期の不良債権の最終処理(オフバランス化)については 1,278 億円の処理実績となった。平成 14 年度までの処理を求められている 12 年度上期以前分 7,268 億円については、14 年 9 月末残高は 2,153 億円と約 70%の処理率となり、着実な進捗状況となっている。なお、債権放棄については経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を十分に考慮した上で実施している。

不良債権処理の進捗状況につき、不良債権比率(リスク管理債権/貸出残高)と与信費用比率(貸出関係損失/貸出金残高)の推移で示すと、以下のとおりとなる。14 年 9 月期は上記の通り危険債権が減少したことから、不良債権比率は 14 年 3 月期比では低下しているとともに、従前より厳格な引当を実施してきており、与信費用比率は着実な低下基調にある。

	13/9 期	14/3 期	14/9 期
不良債権比率	5.64%	6.34%	5.35%
与信費用比率	0.63%	0.98%	0.39%

(注)いずれも銀行・信託勘定合算ベース、13/9 期・14/9 期与信費用比率は半期分×2
今後についても、不良債権の最終処理・オフバランス化を進めるとともに、不良債権比率、与信費用比率などで見た資産健全性についても一層の向上を図っていく方針である。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成14年9月末の実績等の状況について

当社は、従来からの「相対型」資金事業に加え、急速に拡大しつつある貸出債権の流動化・証券化商品等に投資する「市場型」資金事業に注力するとともに、信託本来の機能を発揮した、オフバランスでの「資産運用型」資金事業を展開することで、企業の健全な資金需要に積極的に取組み、信用供与の円滑化に貢献していく方針である。

国内景気は、年初来輸出・生産が増加に向かうことにより緩やかな回復を続けてきたが、ここにきて輸出・生産の増勢鈍化や、個人消費の落ち込みなどの要因により、先行き不透明感が増している。設備資金や、増加運転資金といった前向きな資金需要は乏しい一方、企業サイドは収益悪化が予想される中、手元資金の取崩や、有利子負債の圧縮を一段と進めており、当面資金需要の回復は見込めない状況にある。このような厳しい需資環境の中において、幅広い貸出案件の発掘に注力した結果、平成14年9月末の国内貸出(インパクトローン除く実勢ベース)は平成14年3月末に比べ、238億円の減少に止めることが出来た。

中小企業向け貸出については、大企業同様前向きな資金需要は乏しい中、営業店に対し中小企業向け貸出残高目標を設定し最も重要な目標と位置付けるとともに、期末着地見込みについて本部にて月中複数回定例集計を行い、進捗の遅い営業店に対しては徹底指導を実施した。長期貸出・短期貸出にかかわらず、とりわけ期末調達資金の取込みについては、本支店一体となり積極的な貸出活動を行った。しかしながら、親会社の財務リストラ推進に伴うグループ金融効率化や、関連子会社等のグループ再編に伴う親会社への借入金の移行などによる大口先残高の落ち込みが激しく、新規取引先向け貸出の積上げ等に注力したものの、平成14年9月末の中小企業向け貸出(インパクトローン除く実勢ベース)は平成14年3月末比1,104億円の減少を余儀なくされた。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれていない。

○平成15年3月末計画の実施に向けての取組について

下半期も、引き続き信用供与の円滑化に努めるべく健全な資金需要に積極的に取組み、年度計画の達成を目指していく。特に中小企業貸出については、年度計画(インパクトローンを除く実勢ベース)平成14年3月末比+10億円増加の必達を目指し、より一層積極的な貸出活動を行っていく。

営業店に対し中小企業向け貸出残高目標を設定し、最も重要な目標と位置付けていくとともに、平成12年度に特別ファンドを設定し注力した中長期

固定資金についてもファンドという形での上限設定は行わず、期初から本支店一体となり材料発掘および刈取り等、同資金需要への対応に注力していく。当社の貸出は設備資金や年度資金等の長期資金が中心であるが、資金需要低迷期における企業の調達動向は、上半期は一般的に返済が中心になり調達が下半期にずれ込む傾向がある。このような下半期への調達のずれ込みも貸出材料と捉え、確実な材料刈取りに努め、年度末の資金需要と併せ、確実な取り込みを図り、年度計画の必達を目指していく。また、中小企業向けの信用供与円滑化の一環として、私募債の引受についても注力していく。

また、企業の資金調達の多様化・資産圧縮ニーズに対し、当社は売掛債権信託、特定債権信託等の流動化業務でも対応しており、平成14年3月末の受託残高約2兆3,000億円に対し、平成14年9月末で約2兆8,500億円と伸長している。そのうち、買掛債務の流動化により納入企業・下請け企業等への資金供給を可能にした一括信託については、平成14年3月末受託残高2,458億円に対し、平成14年9月末で2,660億円と堅調に推移している。これらの実績を更に伸長させていくことで、企業の流動性確保に寄与し、信用供与の円滑化を図っていく方針である。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

平成 14 年度の配当金については、普通株式 1 株あたり年 6 円、優先株式 1 株あたり年 6 円 8 銭とし、期末に一括して配当を行う予定である。今後とも「経営の健全化のための計画」に記載の通り、利益の流出については経営の健全性の確保及び株主価値の向上を考慮した適正な水準を設定していく所存である。

(図表 1-1) 収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画(注3)
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残 (億円)					
総資産	162,076	165,308	159,179		174,700
貸出金	78,449	84,904	87,191	* 1	88,700
有価証券	55,753	58,170	50,644		57,800
特定取引資産	4,391	4,494	2,710		5,000
繰延税金資産(未残)	2,005	2,469	2,123		2,255
総負債	154,443	157,452	152,333		166,700
預金・NCD	78,328	92,087	95,934	* 3	84,100
債券	-	-	-		-
特定取引負債	105	221	70		100
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	150	21	21		21
資本勘定計	7,608	6,519	7,010		7,405
資本金	2,839	2,840	2,858		2,869
資本準備金	2,374	2,374	2,392		2,404
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	418	429	445		445
剰余金	1,740	1,455	1,560		1,695
再評価差額金	236	34	34		34
その他有価証券評価差額金	-	-571	-238	* 2	0
自己株式	-	-42	-42		-42
(収益) (億円)					
業務粗利益	2,385	2,477	1,287		2,498
信託報酬	958	804	266		910
うち貸出合同信託報酬(不良債権処理除き)	756	531	256		540
うち信託勘定不良債権等処理額(A)	315	239	165	* 5	200
資金運用収益	3,474	3,295	1,419	* 4	3,600
資金調達費用	2,690	2,215	670	* 4	2,500
役員取引等利益	215	222	112		310
特定取引利益	71	46	50		60
その他業務利益	356	323	109		118
国債等債券関係損()益	298	258	70		70
業務純益(B) + (A) + (C)	1,441	1,502	871	* 4	1,460
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(B) + (C)	1,126	1,262	705		1,260
業務純益(B)	915	1,200	705		1,260
一般貸倒引当金繰入額(C)	211	62	-	* 5	0
経費	1,259	1,214	581		1,238
人件費	524	492	234		480
物件費	682	668	322		698
不良債権処理損失額	941	752	68	* 5	600
株式等関係損()益	436	-1,101	-169	* 6	-100
株式等償却	302	1,089	120	* 6	100
経常利益	729	-676	382	* 8	560
特別利益	243	84	266	* 5、7	0
特別損失	130	57	313	* 6	10
法人税、住民税及び事業税	1	1	0		0
法人税等調整額	415	-229	134		214
税引後当期利益	426	-422	201	* 8	336
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	1,631	783			1,635
配当金(中間配当を含む)	108	79	-		94
1株当たり配当金(普通株)	7.00	5.00	-		6.00
配当率(優先株<公的資金分>)	0.76	0.76	-		0.76
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	25%	-	-		27%
(経営指標) 利回・利鞘は3勘定ベース (%)					
資金運用利回(D)	2.35	2.14	1.94		2.19
貸出金利回(E)	1.95	1.62	1.59		2.12
有価証券利回	2.80	3.01	2.58		2.64
資金調達原価(F)	2.19	1.91	1.45		2.02
預金利回(含むNCD)(G)	0.74	0.58	0.35		0.74
経費率(H)	0.87	0.84	0.84		0.95
人件費率	0.36	0.34	0.34		0.37
物件費率	0.47	0.46	0.47		0.51
総資金利鞘(D) - (F)	0.16	0.23	0.48	* 9	0.16
預貸金利鞘(E) - (G) - (H)	0.33	0.20	0.39		0.42
< 預貸金粗利鞘(E) - (G) > (注1)	< 1.21 >	< 1.04 >	< 1.24 >		< 1.38 >
非金利収入比率	67.12	56.39	41.95		55.96
ROE(注2)	19.40	20.43	24.29	* 9	20.14
(一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残)					
ROA	0.88	0.90	1.09		0.83
(一般貸引前信託償却前業務純益/総資産<平残)					

(注1) 信託銀行の経費率計算には年金業務等預貸業務以外の経費が含まれるため粗利鞘を併記。

(注2) 資本勘定はその他有価証券評価差額金除きの平残ベースで記載。

(注3) 15/3月期計画の欄は、代替措置考慮後の計数を記載。

(図表1-1) 収益動向及び計画

元本補填契約のある信託

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画(注3)
--	--------------	--------------	--------------	----	------------------

合同運用指定金銭信託

(規模) 未残

(億円)

総資産	9,985	9,149	8,201		10,000
貸出金	2,493	2,430	3,114	* 1	2,500
有価証券	270	152	152		300
その他	7,220	6,566	4,934		7,200
総負債	9,985	9,149	8,201		10,000
元本	9,976	9,135	8,172	* 3	9,990
その他	8	13	28		10

貸付信託

(規模) 未残

(億円)

総資産	44,896	31,879	25,261		29,000
貸出金	20,693	16,360	14,470	* 1	12,000
有価証券	3,126	2,664	1,893		3,000
その他	21,076	12,854	8,897		14,000
総負債	44,896	31,879	25,261		29,000
元本	44,277	31,542	24,983	* 3	28,600
その他	619	336	278		400

((図表1-1) に関する差異説明)

- * 1 貸出金は、元本補てん契約を含めた3勘定ベースの表面残高は勘定間に推移。
- * 2 外債評価損益改善を主因に、その他有価証券評価差額金は14/3月末比333億円増加。
- * 3 預金は、個人預金が勘定間に推移し14/3月末比増加。貸付等を含めた全体の顧客性調達はほぼ計画通りの水準。
- * 4 修正業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は、外貨資金利益の増益を主因に、871億円と5月公表予想比221億円の増加。計画比でも進捗率59.66%と好調に推移。
- * 5 銀行勘定、信託勘定の不良債権処理損失額と一般貸倒引当金繰入額を合計した貸出関係損失は、209億円(うち貸倒引当金純取崩額24億円は特別利益に計上)と5月公表予想比190億円の減少。計画比でも進捗率26.13%と堅調に推移。内容詳細は(図表15)ご参照。
- * 6 株式関係系損失は減損処理による株式等償却が120億円となったことを主因に169億円。株式の減損処理については、前年度同様評価損率50%以上の銘柄については全銘柄、30%~50%の銘柄についても株価の回復可能性なしと判定した銘柄を対象とする厳格な処理を実施。なお、保有株式の一部を退職給付信託に抛出し、設定損290億円を別途、特別損失に計上。
- * 7 証券代行業の一部繰越利益239億円を特別利益に計上。
- * 8 以上の結果、5月公表予想比で経常利益が182億円、当期利益が81億円それぞれ増加。
- * 9 総資金利鞘は貸付金粗利鞘が改善したことを主因に0.48%と、通期計画を0.32ポイント上回る水準を確保。ROEについても24.29%と通期計画を4.15ポイント上回る水準を確保し堅調に推移。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模) 未残					(億円)
総資産	178,610	167,040	174,759		
貸出金	81,937	89,224	89,837		
有価証券	65,663	50,698	51,840		
特定取引資産	6,405	5,158	5,178		
繰延税金資産	2,044	2,503	2,252		
少数株主持分	910	882	890		
総負債	170,082	159,560	166,955		
預金・NCD	86,928	97,740	105,251		
債券	-	-	-		
特定取引負債	1,990	2,030	3,093		
繰延税金負債	1	0	0		
再評価に係る繰延税金負債	150	36	36		
資本勘定計	7,616	6,596	6,913		
資本金	2,839	2,840	2,858		
資本剰余金(注1)	2,374	2,374	2,392		
利益剰余金(注2)	2,251	1,950	1,922		
再評価差額金	236	58	58		
その他有価証券評価差額金	-	-570	-237		
為替換算調整勘定	-63	-14	-38		
自己株式	-21	-42	-42		

(注1) 14/3月期実績までは資本準備金の金額を記載。

(注2) 14/3月期実績までは連結剰余金の金額を記載。

	(収益)				(億円)
経常収益	8,752	7,158	2,992		6,200
信託報酬	958	804	266		
資金運用収益	3,465	3,299	1,427		
役務取引等収益	497	610	274		
特定取引収益	105	53	50		
その他業務収益	2,182	1,921	797		
その他経常収益	1,542	469	176		
経常費用	7,969	7,726	2,589		5,730
資金調達費用	2,752	2,250	662		
役務取引等費用	178	246	90		
特定取引費用	0	6	-		
その他業務費用	1,752	1,511	692		
営業経費	1,380	1,348	680		
その他経常費用	1,904	2,362	462		
貸出金償却	676	318	55		
貸倒引当金繰入額	489	568	-		
一般貸倒引当金繰入額	197	53	-		
個別貸倒引当金繰入額	306	533	-		
経常利益	782	-567	403		470
特別利益	214	84	18		
特別損失	98	81	313		
税金等調整前当期純利益	899	-564	108		
法人税、住民税及び事業税	43	45	5		
法人税等調整額	405	-225	37		
少数株主利益	39	39	13		
当期純利益	410	-424	52		100

(図表2) 自己資本比率の推移・・・採用している基準 = 国際統一基準

(単体)		(億円)			
	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画(注8)
資本金	2,818	2,840	2,858		2,869
うち普通株式	2,318	2,340	2,358		2,369
うち優先株式(非累積型)(注1)	500	500	500		500
優先出資証券(注2)	830	830	830		830
資本準備金	2,374	2,374	2,392		2,404
利益準備金	418	429	445		463
その他有価証券の評価差損()	-	571	238		0
任意積立金	1,278	1,598	1,298		1,298
次期繰越利益等	407	-265	262		285
自己株式	-	-	-42		-42
その他	-	-	-		-
Tier 計	8,126	7,235	7,806		8,108
(うち税効果相当額)	(2,005)	(2,469)	(2,123)		(2,255)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債(注3)	1,645	1,645	1,645		645
永久劣後ローン	-	350	350		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益(注4)	174	25	25		25
貸倒引当金	761	823	830		761
その他(注5)	61	60	24		-
Upper Tier 計	2,642	2,904	2,874		1,432
期限付劣後債(注6)	2,804	2,685	2,817		3,300
期限付劣後ローン	120	-	255		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	2,924	2,685	3,072		3,300
Tier 計	5,566	5,590	5,947		4,732
Tier	-	-	-		-
控除項目	10	10	8		10
自己資本合計	13,682	12,815	13,745		12,830
					(億円)
リスクアセット	117,015	118,164	117,840		117,000
オンバランス項目	99,741	103,034	104,597		100,000
オフバランス項目	16,618	14,465	12,829		16,000
その他(注7)	655	664	413		1,000
					(%)
自己資本比率	11.69	10.84	11.66		10.96
Tier 比率	6.94	6.12	6.62		6.92

(注1) 公的資金による優先株式1,000億円のうち資本金組入れ分。

(注2) 自助努力による資本増強策として、11/3月に海外優先出資証券830億円を発行。

(注3) 10/3月の公的資金による永久劣後債1,000億円を含む。なお当該永久劣後債については、15/3月のコール期日に償還の方針。

(注4) 11/3月「土地の再評価に関する法律」に基づく土地再評価を実施しており、土地評価益の45%をTier に算入。

(注5) 9/6月発行の強制転換劣後債。

(注6) 11/3月の公的資金による期限付劣後債1,000億円を含む。

(注7) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注8) 15/3月期計画の欄は、代替措置考慮後の計数を記載。

(図表2) 自己資本比率の推移・・・採用している基準=国際統一基準

(連結)	(億円)			
	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 15/3月期 計画(注8)
資本金	2,818	2,840	2,858	2,869
うち普通株式	2,318	2,340	2,358	2,369
うち優先株式(非累積型)(注1)	500	500	500	500
優先出資証券(注2)	830	830	830	830
資本準備金	2,374	2,374	2,392	2,404
その他有価証券の評価差損()	-	570	237	0
自己株式	-	-	-42	-42
為替換算調整勘定	-63	-14	-38	-63
剰余金等	2,277	1,880	1,983	2,165
その他	-	-	-	-
Tier 計	8,236	7,341	7,745	8,163
(うち税効果相当額)	(2,044)	(2,503)	(2,252)	(2,289)
優先株式(累積型)	-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-	-
永久劣後債(注3)	1,645	1,645	1,645	645
永久劣後ローン	-	350	350	-
有価証券含み益	-	-	-	0
土地再評価益(注4)	174	42	42	42
貸倒引当金	795	840	839	795
その他(注5)	61	60	24	-
Upper Tier 計	2,676	2,938	2,901	1,482
期限付劣後債(注6)	2,804	2,685	2,817	3,300
期限付劣後ローン	120	-	255	-
その他	-	-	-	-
Lower Tier 計	2,924	2,685	3,072	3,300
Tier 計	5,600	5,624	5,974	4,782
Tier	-	-	-	-
控除項目	24	29	29	24
自己資本合計	13,812	12,936	13,690	12,921
	(億円)			
リスクアセット	120,982	119,080	118,403	120,000
オンバランス項目	102,791	103,644	104,716	102,000
オフバランス項目	17,490	14,750	13,243	17,000
その他(注7)	700	685	443	1,000
	(%)			
自己資本比率	11.41	10.86	11.56	*1 10.76
Tier 比率	6.80	6.16	6.54	6.80

(注1)～(注8)については単体の注記ご参照。

((図表2) に関する差異説明)

*1 自己資本比率は14/3月末比では0.70%の改善。「その他有価証券」のネット含み損にかかる評価差額金の改善、及び劣後調整勘定による自己資本の増加が主因。

*2 劣後調達については、更に十分な自己資本比率の確保を図るべく、発行条件等も勘案の上、機動的に借換え・前倒し調達を検討。

(図表 5) 部門別純収益動向(*1)

(単体ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
ホールセール事業	} 769	} 613	321	(*2)	594
リテール事業			16		61
マーケット資金事業	364	576	446		549
受託事業	257	221	125		294
年金・投資マネージ	169	156	83		224
証券管理サービス	25	9	11		25
証券代行	64	65	32		45
不動産事業	51	92	27		101
決算調整勘定(*3)	-	-	-65		-
合計(修正業務純益)	1,441	1,502	871		1,600

(連結ベース) (*4)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
ホールセール事業	} 794	} 628	331	(*2)	604
リテール事業			18		63
マーケット資金事業	364	576	446		549
受託事業	303	288	125		311
年金・投資マネージ	163	144	83		224
証券管理サービス	76	78	11		45
証券代行	64	65	32		42
不動産事業	59	95	28		102
決算調整勘定(*3)	-	-	-65		-
合計(修正業務純益)	1,520	1,587	883		1,630

(*1) 12年4月から事業部制を導入しており、当該事業部毎の収益区分に基づき開示。

(*2) 14年4月にカスタマー資金事業部門とクレジット投資事業部門を統合・再編し、ホールセール資金事業部門とリテール資金事業部門としているため、14/3月期以前の実績については合算で記載。

(*3) 14/9月期については、年1回払いの信託報酬・手数料等による上期と下期の収益額の偏りを補正し、同補正による決算上の修正業務純益との差額を調整勘定として一括計上している。

(*4) 連結ベースの計数は社内管理上の計数であり、財務計数とは異なる。

(図表6)リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	18	18	18		18
うち取締役(()内は非常勤) (人)	13(0)	13(0)	13(0)		13(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	5(2)	5(2)	5(2)		5(2)
従業員数(注) (人)	5,202	5,154	4,971*		5,100

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

*平成14年9月末は退職者数の増加により一時的に大幅減少。採用活動の継続により今後増加見込みであるが、平成15年3月末計画は達成予定。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	54	53	52		51
海外支店(注2) (店)	4	3	3		4
(参考)海外現地法人 (社)	4	3	3		3

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	52,457	49,289	23,480		48,000
うち給与・報酬 (百万円)	31,043	29,959	14,071		29,500
平均給与月額 (千円)	423	416	409*		416

(注)平均年齢38.7歳(平成14年9月末)。

*平成14年9月末の平均給与月額は人員構成の変動により大幅減少。採用活動等による人員構成の変動により今後増加見込みであるが、平成15年3月末計画は達成予定。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	368	378	172		385
うち役員報酬(注1) (百万円)	368	374	167		385
役員賞与 (百万円)	0	4	5*		0
平均役員(常勤)報酬・賞与(注2) (百万円)	22	22	22		22
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	35	19	28		50

(注1)役員賞与は使用人兼務役員の使用人部分を含む。執行役員分は含まない。

(注2)執行役員分は含まない。

*計画時点で想定していなかった使用人兼務役員に対する使用人部分の支払いがあったため。なお、利益処分によるものは計画・実績ともなし。

(物件費)

物件費 (百万円)	68,240	66,870	32,296		69,800
うち機械化関連費用(注) (百万円)	13,424	14,954	7,421		16,500
除く機械化関連費用 (百万円)	54,816	51,916	24,875		53,300

(注)リース等を含む実質ベースで記入のこと。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円、百万米ドル)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当社分(注2)	資本勘定	うち当社出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
住信振興株式会社	昭和23年6月	西岡 顕	ビル管理	平成14年9月	140	61	61	22	0	0	0	連結子会社
住信カード株式会社	昭和58年6月	田中 稔	クレジット、信用保証	平成14年9月	249	44	30	18	0	1	0	連結子会社
住信住宅販売株式会社	昭和61年1月	吉村 洋二	住宅仲介	平成14年9月	39	10	10	21	0	0	0	連結子会社
日本TAソリューション株式会社 ※1	平成10年7月	白川 正則	システム開発運営、データ処理	平成14年9月	264	225	225	39	32	0	0	連結子会社
STB Delaware Funding Trust ※2	平成10年5月	-	金融業務	平成14年6月	118	2	2	4	4	0	0	連結子会社
住信リース株式会社	昭和60年7月	大塚 尊彦	リース、割賦販売	平成14年9月	3,935	3,183	1,001	94	1	14	9	持分法適用 関連会社
日本トラスティ情報システム株式会社	昭和63年11月	窪田 香苗	情報処理 計算受託	平成14年9月	339	329	128	3	0	0	0	持分法適用 関連会社
ピジネクスト株式会社 ※3	平成13年1月	杉田 光彦	金銭貸付	平成14年9月	121	119	119	0	12	2	2	持分法適用 関連会社

(注1) 14/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当社の与信額が1億円超について記載。

なお、海外の子会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、当社分は保証を含む。

1 日本TAソリューション株式会社・・・平成14年8月より、証券代行事業関連の上記業務を開業準備、14/9月期より連結子会社となるが、創業赤字を計上。

2 STB Delaware Funding Trust・・・平成10年5月に当社保有資産を担保とした資金調達目的のSPCとして設立。今後本SPCを用いた調達は予定しておらず、今後は業務縮小方向。同社の債務超過分は全額引当済(13/3月期)。

3 ピジネクスト株式会社・・・スモールビジネス向けローン事業を行う。平成13年4月より業務を開始。

従来の銀行等が十分に対応できなかった資金ニーズに応え、健全なスモールビジネス事業の育成を支援していく方針。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	101,394	101,533		101,394
	インパクトローンを除くベース	100,319	100,472		100,319
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	33,225	31,450		33,235
	インパクトローンを除くベース	32,629	30,735		32,639
	うち保証協会保証付貸出	0	0		0
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	11,952	12,098		12,682
	うち住宅ローン	7,490	7,472		8,039
	その他	56,218	57,985		55,477
海外貸出		6,584	6,112		6,324
合計		107,978	107,645		107,718

(増減額・実勢ベースを算出する上で考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	15/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	252		±0
	インパクトローンを除くベース	238		±0
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	985		+10
	インパクトローンを除くベース	1,104	(注2)	+10

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が900人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 親会社の財務リストラやグループ金融の効率化に伴う資金需要の減少による、大企業関連子会社の大口先残高の落ちを、新規開拓先向け貸出の積上げ等によりカバーできなかったため減少。

(実勢ベースを算出する上で考慮すべき要因)

(億円・()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	140 (29)		0 (0)
CCPC(注2)	16 (16)		0 (0)
償種種加(注3)	-1,291 (250)		0 (0)
部分直接貸法実施額(注4)	402 (375)		0 (0)
協定銀行等への資産売却額(注5)	0 (0)		0 (0)
バリエーションその他(注6)	127 (120)		0 (0)
その他(注7)	215 (0)		0 (0)
合計	-391 (790)		0 (0)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接貸法額、信託貸法額における直接貸法額

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額

(注3) 主として正常債権の流動化

(注4) 部分直接貸法当期実施額

(注5) 金融機関の再生のための緊急措置に関する法律第3条で定められた協定銀行等への債権売却額

(注6) 不良債権のバリエーション実施額及びその他の不良債権処理関連

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取崩額

(注8) 14年度については、引続き不良債権処理に主力していく方針に変わりないが、正確な金額の見込みが困難であるため、貸出金計画には処理による減額を織込んでいない。

(図表12)リスク管理の状況(平成14年9月末現在)

		当期における改善等の状況
信用 リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『信用リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方と信用リスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>『信用格付規定』：信用格付の基準、手法、運営ルールを規定</p> <p>『自己査定基準』：自己査定の手法と実施要領を規定</p> <p>『貸出金等に関する償却・引当業務規定』：償却・引当の手法、運営ルールを規定</p> <p>『与信監査業務規定』：信用格付や自己査定の監査を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、信用リスクの管理方針を定めるとともに、信用リスク量配分のガイドラインを決議 ・信用リスク運営・管理に関する意思決定機関である投融資審議会にて、上記ガイドラインに従い、信用ポートフォリオの運営計画を策定し、運営状況(信用リスク量等)の定期的なモニタリングを実施 ・基礎となる信用格付推移やデフォルト率データはリスク管理部が自己査定及び信用格付を監査するクレジット・レビューを通じて蓄積 <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部：信用リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、自己査定の監査、経営陣への報告等 ・調査部：国内内部格付の企画・実施 ・審査第一部(平成14年4月より)：海外内部格付の企画・実施 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エクスポージャー管理、期待損失管理、非期待損失管理を合わせた、多元的管理 ・信用格付は債務者格付を基本とし、財務データに基づく回帰・判別式により付与 ・エクスポージャー管理の柱として、個社あるいは個社グループ別の信用限度額管理を導入 ・格付遷移とデフォルト率は自行ヒストリカルデータに基づく ・自己査定は「金融検査マニュアル」に準拠しつつ、新金融商品についても実施 ・信用リスク量は「最大損失-貸倒引当」、非期待損失は信用VaR(保有期間1年、信頼区間99%)と定義 ・複数のストレス・シナリオを設定してシミュレーションを行うストレス・テストを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外・円貨外貨統合での信用ポートフォリオのリスク管理体制強化のため、平成14年4月より、事業部門を統合 ・エクスポージャー管理の柱として、個社あるいは個社グループ別の信用限度額管理を導入
マーケット リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『市場リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方とマーケットリスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング手法の高度化、業務効率化を目指したグローバル・ミドルオフィス体制の強化

	<p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、マーケットリスクの管理方針を定めるとともに、マーケットリスク量配分枠を決議 ・マーケットリスク運営・管理に関する意思決定機関である ALM 審議会にて、上記リスク量枠内で目的別・リスクカテゴリー別・ポジション別にリスクリミット、ロスリミット、収益計画等の基本方針を策定し、運営状況（マーケットリスク量等）の定期的なモニタリングを実施 <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部：マーケットリスク管理体制の企画・推進、モニタリング、経営陣への報告等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリスク量は市場 VaR(バンキング業務は保有期間 21 日、信託区間 99%、トレーディング業務は保有期間 1 日、信託区間 99%)と定義。市場 VaR は分散・共分散法を基本としつつ、オプション取引のリスクについてはヒストリカル・シミュレーション法を併用して計測 ・即時のポジション把握等の機動性に鑑み、センシティブティや投資残高による管理を実施 ・複数のストレス・シナリオを設定してシミュレーションを行うストレス・テストを実施 	
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『市場リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方と流動性リスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、流動性リスクの管理方針を定める ・流動性リスク運営・管理に関する意思決定機関である ALM 審議会にて、基本方針を策定し、運営状況の定期的なモニタリングを実施 <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理部：流動性リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、経営陣への報告等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨別の日々の資金ギャップに上限枠を設定し、管理(外貨については、向こう 1 週間の日々および累積の資金ギャップを管理) ・1 ヶ月までの累積資金ギャップについて、相当する期間における調達可能額をガイドラインとした管理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性危機対応を迅速かつ適切に行うための店部支援マニュアル整備
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『信用リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方とカントリーリスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>『信用格付規定』：信用リスクに応じたサブリン格付の付与基準を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、カントリーリスクを含む信用リスクの管理方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外・円貨外貨統合での信用ポートフォリオのリスク管理体制強化のため、平成 14 年 4 月より、事業部門を統合

	<p>を策定</p> <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査第一部(平成 14 年 4 月より): カントリーリスク管理体制の企画・推進、モニタリング <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部格付準拠を原則としつつ自己査定結果等も考慮し、ソフリン格付を付与。当該格付に基づき国別与信限度額を設定、各国に対するエクスポージャーを管理 	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>《事務リスク》</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>『事務管理規定』: 事務処理、事務リスク管理に関する一般原則、基本方針を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、事務リスクの管理方針を定める ・事務力強化推進委員会にて、事務処理体制を把握、事務リスク上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部: 事務リスク管理体制の企画・推進、経営陣への報告等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務所管部が、事務管理規定に基づき、商品・サービス毎に事務リスクを分析・評価し、対策実施。また、事故・事務処理ミス・事務処理に係るクレーム・検査の指摘事項等の要因を分析し、対策実施 ・内部管理のチェック機能として店部内検査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務過誤報告重要度基準を設定することにより、取締役会への報告基準明確化と、本部によるモニタリング・指導のレベルアップ ・「事業部門内事務過誤管理態勢に関する共通指針」を策定し、態勢整備を推進
	<p>《システムリスク》</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>『情報セキュリティ管理規則・細則』: 情報資産(情報、情報システム)を適切に保護するための方針、基準、対策を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、システムリスクの管理方針を定める ・事務力強化推進委員会にて、システムリスク上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部: システムリスク管理体制の企画・推進、経営陣への報告等 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの確立・維持・向上のために、①情報セキュリティ管理規則の制定・見直し、②リスク分析・評価、③対策実施、④教育・啓発、⑤情報セキュリティ監査、の 5 つの要素からなる運営サイ 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術の進展に対応し『情報セキュリティ管理規則・細則』を改訂 ・ハード、ソフトの総点検を実施 ・大規模システム障害発生時の本部マネジメント強化のため、規定と体制を整備

	<p>ルを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FISC 安全対策基準をベースに、ハード、ネットワークにおける障害対応策を策定するとともに、ソフトの開発・運営に係る規則・標準化等を制定 ・ハードの導入・運営、ソフトの開発・運営については、情報セキュリティ管理規則・細則等に準拠し、店部内検査を実施 	
法務 リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『倫理憲章』：全役職員の基本的行動指針を規定 『コンプライアンス行動基準』：遵守すべき法令の解説など、適切なコンプライアンスを実現するための具体的な基準、運営ルールを規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で半期毎に、適切なコンプライアンスを実現するための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを定める ・コンプライアンス委員会にて、コンプライアンス上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務部：法令等遵守の企画・推進、経営陣への報告、店部への勧告・指導・助言等。法務リスクの審査・商品所管各部への指導・助言 ・審査・商品所管各部：所管する取引・商品の法務リスクを管理 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の全拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、それぞれの組織でコンプライアンスを浸透・徹底するとともに報告。業務監査部による監査等でチェック 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体のコンプライアンス・プログラムの内容を踏まえた各部門独自のプログラムに基づきコンプライアンスを推進する体制を整備 ・反社会的勢力との取引防止に関する体制を整備 ・コンプライアンス行動基準の改定実施
レピュテーション リスク (注)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『情報セキュリティ管理規則・細則』：情報資産(情報、情報システム)を適切に保護するための方針、基準、対策を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で、コンティンジェンシー・プランを定める <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部：情報資産保護に関する企画・推進 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全店部に配置した情報管理責任者を通じ、情報セキュリティ管理規則・細則に基づき管理 ・リスク管理上の重要事項発生時には、情報管理委員会を開催して対応を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・上位規定である「リスク管理規定」との表現の統一等のため、情報セキュリティ管理規則・細則の見直し・改定を実施

(注)レピュテーションリスクは、上記諸リスクが顕在化した結果生じる、複合的リスクと捉えているが、ここでは情報漏洩リスクに限定して記載。

(図表 1 3 - 1) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

< 銀行勘定 >

(億円 : 四捨五入)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (A)	340	370	601	633
危険債権 (B)	3,765	3,905	2,425	2,558
要管理債権 (C)	1,485	1,536	1,665	1,683
正常債権	88,787	90,524	90,484	88,619
(A) + (B) + (C)	5,591	5,811	4,692	4,874

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	823	840	830	839
個別貸倒引当金	1,334	1,362	773	800
特定海外債権引当勘定	12	12	10	10
< 貸倒引当金 計 >	2,170	2,215	1,614	1,651
債権売却損失引当金	2	2	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
< 合 計 >	2,173	2,218	1,614	1,651

(増減要因等)

- ・ 単体開示債権額合計 ((A) + (B) + (C)) は 4,692 億円と 14/3 月末比 899 億円の減少。
危険債権以下が最終処理 (オフバランス化) の促進で 1,079 億円の減少となる一方で、
要管理債権は危険債権以下からの区分改善を主因として 180 億円の増加。
- ・ 破産更生債権等、危険債権に対する保全率 (担保・保証等の保全及び引当金によるカバー
: 直接償却後) は、それぞれ 100%、85%。要管理債権についても保全率は 69% (非保全部分
に対する引当率は 46%) の水準を確保。 (図表 1 3 - 3 ご参照)

(図表 1 3 - 2) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

< 信託勘定 >

(億円 : 四捨五入)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (A)	132	* 1	100	* 1
危険債権 (B)	479	* 1	311	* 1
要管理債権 (C)	689	* 1	699	* 1
正常債権	17,491	* 1	16,475	* 1
(A) + (B) + (C)	1,300	* 1	1,111	* 1

引当金等の状況

(億円)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	14/9月末 実績 (単体)	14/9月末 実績 (連結)
特別留保金	186	* 1	151	* 1
債権償却準備金	7	* 1	9	* 1
< 合 計 >	193	* 1	161	* 1

* 1 連結子会社に、元本補填契約のある信託はない。

(増減要因等)

- ・ 単体開示債権額合計 ((A) + (B) + (C)) は 1,111 億円と 14/3 月末比 189 億円の減少。
危険債権以下が最終処理 (オフバランス化) の促進で 199 億円の減少。
- ・ 破産更生債権等、危険債権、要管理債権に対する保全率 (担保・保証等の保全によるカバー率) は、それぞれ 100%、78%、53% と合計で 64% の水準を確保。
更に特別留保金と債権償却準備金を保全に加えた場合の保全率は 78% と高水準を確保。
(図表 1 3 - 3 ご参照)

(図表13-3) 再生法開示債権の状況(担保・保証等及び引当による保全率)

【単体】

<銀行勘定>

	14/3月末実績	14/9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	100%
危険債権	83%	85%
要管理債権	67%	69%
金融再生法開示債権計	80%	81%

<信託勘定>

	14/3月末実績	14/9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98%	100%
危険債権	69%	78%
要管理債権	59%	53%
金融再生法開示債権計	67%	64%

<銀行・信託勘定計>

	14/3月末実績	14/9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99%	100%
危険債権	82%	84%
要管理債権	64%	64%
金融再生法開示債権計	77%	78%

引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の合計額

(図表14) リスク管理債権情報

		(億円、%)			
		14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	銀行勘定	131	134	95	98
	信託勘定	64	64	58	58
延滞債権額 (B)	銀行勘定	3,927	3,945	2,889	2,905
	信託勘定	545	545	353	353
3か月以上延滞債権額 (C)	銀行勘定	25	49	43	60
	信託勘定	5	5	26	26
貸出条件緩和債権額 (D)	銀行勘定	1,459	1,460	1,621	1,621
	信託勘定	684	684	672	672
イ．金利減免債権	銀行勘定	244	244	138	138
	信託勘定	341	341	340	340
ロ．金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
ハ．経営支援先に対する債権	銀行勘定	461	461	787	787
	信託勘定	175	175	218	218
ニ．元本返済猶予債権	銀行勘定	754	754	696	696
	信託勘定	167	167	113	113
ホ．その他	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
合 計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	5,543	5,589	4,650	4,686
	信託勘定	1,299	1,299	1,110	1,110
部分直接償却		2,770	2,818	2,563	2,625
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		6.22	6.26	5.16	5.22
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		6.92	6.92	6.32	6.32

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(図表 1 5) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	1,257	991	199	800
うち銀行勘定	941	752	34	550
個別貸倒引当金繰入額 (注 3)	301	485	-34	
貸出金償却等 (C)	652	286	69	
貸出金償却	415	315	55	
CCPC向け債権売却損	9	3	-	
協定銀行等への資産売却損 (注 1)	-	-	-	
その他債権売却損	9	-32	14	
債権放棄損	218	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	5	-1	-0	
特定債務者支援引当金繰入額	-3	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入 (注 3)	-14	-18	-0	
うち信託勘定 (注 2)	315	239	165	250
貸出金償却	276	228	148	
CCPC向け債権売却損	35	16	13	
協定銀行等への資産売却損 (注 1)	-	-	-	
その他債権売却損	2	-5	2	
一般貸倒引当金繰入額 (B) (注 3)	211	62	10	0
合計 (A) + (B)	1,468	1,054	209	800

< 参考 >

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,335	464	526	
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,988	751	596	

(注 1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注 2) 信託勘定における処理額のうち各年度決算の損益に反映された金額。

(注 3) 14/9月期は、貸倒引当金全体で取崩しとなったため、特別利益に計上。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	1,317	1,046	214	800
うち銀行勘定	1,002	806	49	550
個別貸倒引当金繰入額 (注 3)	306	533	-18	
貸出金償却等 (C)	708	293	69	
貸出金償却	458	318	55	
CCPC向け債権売却損	9	3	-	
協定銀行等への資産売却損 (注 1)	-	-	-	
その他債権売却損	22	-28	14	
債権放棄損	218	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	5	-1	-0	
特定債務者支援引当金繰入額	-3	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入 (注 3)	-14	-18	-0	
うち信託勘定 (注 2)	315	239	165	250
貸出金償却	276	228	148	
CCPC向け債権売却損	35	16	13	
協定銀行等への資産売却損 (注 1)	-	-	-	
その他債権売却損	2	-5	2	
一般貸倒引当金繰入額 (B) (注 3)	197	53	4	0
合計 (A) + (B)	1,515	1,100	219	800

< 参考 >

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,693	501	527	
グロス直接償却等 (C) + (D)	2,402	795	597	

(注 1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注 2) 信託勘定における処理額のうち各年度決算の損益に反映された金額。

(注 3) 14/9月期は、貸倒引当金全体で取崩しとなったため、特別利益に計上。

(図表16) 不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
修正業務純益(注1)	1,441	1,502	871	1,600
国債等債券関係損益	298	258	70	
株式等損益	436	-	-	-
不動産処分損益	-	26	-	-
内部留保利益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,878	1,528	871	1,600

(注1) 信託勘定での不良債権処理損失額及び一般貸倒引当金繰入額を補正した実勢ベースの業務純益

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
修正業務純益(注2)	1,441	1,502	871	1,600
国債等債券関係損益	298	258	70	
株式等損益	451	-	-	-
不動産処分損益	-	22	-	-
内部留保利益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,892	1,525	871	1,600

(注2) 連結の修正業務純益は、便宜上、単体の修正業務純益を記載した。

(図表17)倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4	0	0	0	0
5	0	0	0	0
6	5	23	3	8
7	1	2	2	15
8	2	8	3	10
9	5	85	4	83
10	4	456	5	458
合計	17	574	17	574

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は貸出金額。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	701
危険債権	2,737
要管理債権	2,364
正常債権	106,959
総与信残高	112,761

(図表 1 8) 評価損益総括表 (平成14年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券 (注 1)	470	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	237	-	-	-
	その他	232	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券 (注 2)	51,818	-388	1,402	1,791
	債券	10,726	80	87	6
	株式	7,791	-1,181	463	1,645
	その他	33,300	712	851	138
	金銭の信託	-	-	-	-

(注 1) 時価のない有価証券のうち子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の貸借対照表価額を記載。

(注 2) 「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載。その他有価証券のうち時価のある株式については、期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としている。なお、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額についてもその他有価証券の評価損益に含めて記載。

その他		(億円)			
		貸借対照表価額	時価	評価損益	評価損益
				評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)		415	342	-72	0
その他不動産		-	-	-	-
繰延ヘッジ損失 (注 2)		773	-773	-773	4,417
					5,190

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している (11/3月期)。

(注 2) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損失として当期貸借対照表に計上して翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益。当該デリバティブについては資産負債総合管理 (ALM) の観点からオンバランス資産のリスクヘッジとして取組んでいるもの。
なお、時価評価を行い、評価損益を損益に計上したデリバティブの評価損益 (特定勘定を含む) は下記の通りである。

(億円)	
金利関連取引	38
好 金利スワップ	14
株式関連取引	1
債券関連取引	2
通貨関連取引	30
クレジットデリバティブ取引	-0
合計	73

(図表 1 8) 評価損益総括表 (平成14年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券 (注 1)	236	7	8	0
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	236	7	8	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券 (注 2)	187	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	187	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券 (注 3)	51,783	-391	1,402	1,793
	債券	10,728	80	87	6
	株式	7,799	-1,181	463	1,645
	その他	33,255	710	851	141
	金銭の信託	-	-	-	-

(注 1) 満期保有目的の債券で時価のあるものの貸借対照表価額及び時価との差額を記載。

(注 2) 時価のない有価証券のうち子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の貸借対照表価額を記載。

(注 3) 「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載。

その他有価証券のうち時価のある株式については、期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としている。なお、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額についてもその他有価証券の評価損益に含めて記載。

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)		415	342	-72	0	72
その他不動産 (注 1)		69	83	13	28	14
繰延ヘッジ損失 (注 2)		773	-773	-773	4,417	5,190

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している (11/3月期)。

その他不動産には子会社不動産の含み損益等を記載している。

(注 2) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損失として当期貸借対照表に計上して翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益。当該デリバティブについては資産負債総合管理 (ALM) の観点からオンバランス資産のリスクヘッジとして取組んでいるもの。

なお、時価評価を行い、評価損益を損益に計上したデリバティブの評価損益 (特定勘定を含む) は下記の通りである。

(億円)	
金利関連取引	29
外 金利スワップ	5
株式関連取引	1
債券関連取引	2
通貨関連取引	31
クレジットデリバティブ取引	-0
合計	64

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	14/9月末	14/3月末	14/9月末
金融先物取引	611,967	537,593	—	—
金利スワップ	213,422	203,493	4,283	6,146
通貨スワップ	5,661	6,180	240	219
先物外国為替取引	50,996	52,527	1,410	1,316
金利オプションの買い	22,541	20,932	63	55
通貨オプションの買い	609	666	20	21
その他の金融派生商品	21,457	43,311	—	62
一括ネットイング契約による与信相当額削減効果	—	—	-3,353	-4,835
合計	926,656	864,705	2,665	2,985

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(14/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(*)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,426	197	362	2,985
信用コスト	3	3	6	12
信用リスク量	22	8	15	46

(*) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注1) 連結ベース。「与信相当額」はBIS自己資本比率基準と同義。

(注2) 信頼区間は99%、保有期間は1年とした。

(注3) 信用コストは計量化により算出した予想損失額。

(注4) 信用リスク量は計量化により算出した非予想損失額。